

平成 24 年第 1 回大崎市議会定例会会派代表質問発言通告書

発言順	議席番号	氏名	発言事項	
1	11	只野直悦 (大崎ニューネット)	<p>1 病院建設事業について</p> <p>(1) 業者との契約後に震災発生となり、工事内容も含めて事業費等への影響はどうか、伺う</p> <p>(2) 現岩出山分院は解体工事が実施されるが、跡地の有効な利活用はどのように考えているのか</p> <p>2 総合計画の見直しについて</p> <p>(1) 後期 5 年に入るため基本計画の見直しを予定しているが、過疎計画との整合と過疎計画の今後の方向性について伺う</p> <p>(2) 本市における過疎地域の現状をどうとらえ、今後の活性化に向けての取り組みをどう考えているのか、伺う</p> <p>3 千手寺周辺地区振興対策について</p> <p>(1) 市民病院本院跡地を含め千手寺周辺地区の振興は、中心市街地の活性化の視点からも早急に検討を進めるべきではないか。これまでかかわってきた地権者等の話し合いの現状についても伺う</p> <p>4 危機管理及び防災対策について</p> <p>(1) 防災体制強化事業の取り組み方針では、いかなる災害も想定すべきと考える。洪水対策にも十分なのか、伺う</p> <p>(2) デジタル防災行政無線整備事業は実施設計に入るが、古川の市街地を含めた市内一円をカバーできるシステムをどう構築するのか。財源の確保の見通しはどうか</p> <p>5 文化財保護について</p> <p>(1) 施政方針では震災により被害を受けた貴重な文化財の保護の取り組みが示されている。大崎市になってから新たな文化財指定を行っていないが、理由は。今後新たな文化財指定を行うことへの考え方はどうか</p> <p>(2) 大崎地域 1 市 4 町で平成 23 年度から 2 年間にわたり、文化庁の事業で伝統・伝承芸能記録保存事業が実施されている。本市で無形文化財として新たに加えることを検討すべきと思うが、伺う</p> <p>6 農業を取り巻く環境の変化を踏まえた農業の振興について</p> <p>(1) 施政方針では、震災を受け仮復旧で対応してきた各施設の本格復旧に向けて、国・県の各種復旧支援事業や大崎市単独支援事業を有効に活用し農業生産力の回復に努めるとあるが、支援事業の内容と生産目標値を伺う</p> <p>(2) 農業従事者の高齢化や担い手不足や耕作放棄地等慢性的な課題にどう取り組むのか、伺う</p> <p>(3) TPP問題について</p> <p>ア 外圧に影響されない農業とあるが、展望を伺う</p> <p>イ 農家所得の向上と地域経済の活性化に努めるとあるが、数値目標を伺う</p> <p>(4) 大崎市農業再生協議会が設立され、農地集積や担い手育成等の施策を総合的に推進する体制づくりが進められているとあるが、具体的な進め方と構成メンバーを伺う</p> <p>7 工業振興について</p>	160 分

発言順	議席番号	氏名	発言事項
			<p>(1) トヨタグループの関東自動車, トヨタ自動車東北, センทรัล自動車が統合して, 新会社トヨタ自動車東日本が本社を大衡村に置くことが決まった。本市として関連産業の誘致にどのような対策をもって臨むのか, 伺う</p> <p>(2) 誘致企業に欠かせないのが用地の問題である。新たな自動車産業の進出は千載一遇のチャンスであり, 工業用地の確保, 団地造成の考え方を伺う</p> <p>8 観光交流について</p> <p>(1) 震災時における 2 次避難として鳴子温泉においていただいた沿岸部の皆さんとの交流から生まれたきずなも今後のまちづくりの大きな原動力になるものと思う。内陸部の本市として沿岸部との連携, 交流をどのように考えているのか, 伺う</p> <p>9 スポーツの振興, 健康づくりについて</p> <p>(1) 加護坊パークゴルフ場への「動く歩道」設置要望について</p> <p>ア パークゴルフは健康づくりに直結しているが, 愛好者が年とともに高齢化しておりプレー後に上る長い階段が苦痛になっていることで, 平成 21 年に約 400 名に及ぶ愛好者からモノレール方式の「動く歩道」設置の署名要望書が市長に提出されている。大震災対応もあるが, 市長の所見を伺う</p> <p>10 水道事業について</p> <p>(1) 施政方針では, 大震災の教訓から幹線配水管の耐震化と地域連絡管の整備に着手するとされているが, 計画の内容を伺う</p> <p>11 災害復旧施策の諸問題について</p> <p>(1) 災害廃棄物の受け入れ処分と個人搬入災害ごみのストックヤード搬入期限</p> <p>ア 1 月 31 日現在の災害ごみ未処理量は 2 万 6,000 トンとなっているが, 処理のめどはどれくらいの期間を想定しているのか。財源の確保は</p> <p>イ 公費による損壊家屋の解体処分の発注済み件数は申請件数の 30%にとどまっており, 年度内発注と解体工事完了は不可能な状況にある。個人搬入の災害ごみストックヤード搬入期限は早過ぎるのではないかと</p> <p>(2) 公費による家屋解体処分の早期実現について</p> <p>ア 解体工事発注のおくれは何が原因と分析されているのか, 伺う</p> <p>イ 分析に基づきどのような改善策を考慮されているのか, 伺う</p> <p>12 福島第一原発事故に伴う放射能汚染対策について</p> <p>(1) 校庭, 園庭等敷地内での放射線測定</p> <p>ア 校庭中央だけではなく放射性物質がたまりやすい場所の定期測定</p> <p>イ 環境省が定めた基準値以上の測定結果が出た場合の除染方法</p> <p>ウ 測定値の公表方法及び測定時学校関係者立ち合いの必要性</p>

発言順	議席番号	氏名	発言事項	
			<p>(2) 校外学習時の安全確保 ア 遠足, 野外活動, 修学旅行, 合宿などの際にホットスポットを避けるような配慮や学校間の認識共有</p> <p>(3) 学校給食の安全対策 ア 一食全部検査を踏まえた食材測定方法と測定結果及び食材使用産地などの情報公開 イ 放射線が比較的高い食品を提供する業者への対応 ウ 各学校栄養士の情報共有経過と取り組み現況</p> <p>(4) 市民の安心につながる支援策 ア 線量計の無料貸与 イ 食材などを持参し, みずから測定検査ができるレンタルスペースの設置 (観光地PRや町なか誘客策を含む) ウ 市独自で放射性物質検査機器を設置した食品検査実施の予定と現況 エ 大崎市メールサービスを活用した積極的な情報公開策 オ 市担当課, 医療従事者, 学校関係者, 栄養士, 市民などで構成される仮称放射能問題対策協議会発足の考え</p> <p>(5) 放射能汚染等瓦れき処理対策 ア スtockヤードでの放射能測定状況 イ アスベストなど有害廃棄物の処理方法</p>	
2	21	小堤正人 (改新クラブ)	<p>1 行政改革と組織機構改革について (1) 組織機構再編計画による総合支所機能及び支所長の権限の低下について伺う (2) 平成26年度以降の定員適正化の考え方とアウトソーシングの具体的な年次計画について伺う</p> <p>2 病院建設と病院経営について (1) 大崎市民病院改革プランは達成に向けて順調に推移しているとの報告であるが, 中身は分院の赤字分を本院が背負っている形。将来とも安定した経営基盤の確立を図るためには分院の赤字圧縮に努めるべきと思うが, その方策について伺う</p> <p>3 千手寺周辺地区振興対策について (1) 病院の本院跡地の利活用について伺う (2) 病院建設のために取得しようとした民有地の取り扱いについて伺う (3) 千手寺周辺地区振興対策において, 民有地の取り扱いを考えると振興計画案を早く示さなければ行政不信につながると考えるが, 所見を伺う</p> <p>4 学力向上策について (1) ゆとり教育の功罪について所見を伺う (2) 私等は「小人閑居して不善を為す」の論語のとおりで, 片や塾通い, 片やゲーム遊びと二極化し, 格差が拡大していると見るが, 所見を伺う (3) 学力向上のため, 大崎市教育の独自策として「土曜塾」をやらせてはどうか, 所見を伺う</p> <p>5 農業振興について (1) 人・農地プラン (地域農業マスタープラン) 作成について伺う</p>	120分

発言順	議席番号	氏名	発言事項
			<p>(2) 原発事故被害に係る東京電力の賠償金支払い状況について伺う</p> <p>(3) 乳牛の放射能汚染問題の現状について伺う</p> <p>(4) 肉牛の地域一貫生産体制の構築について伺う</p> <p>6 公民館の指定管理について</p> <p>(1) 4月から13の公民館で指定管理者制度が始まる。事業内容が理解できず、地域自治組織の事業や施設の管理等大変な重責であり、受け皿となる地域は大変混乱が予想される。その支援の方策を伺うとともに、まだ指定管理移行が確定していない地域の今後の対応について伺う</p> <p>7 旧有備館の復旧について</p> <p>(1) 平成24年度は東北観光博覧会が開催され、平成25年度は仙台・宮城デスティネーションキャンペーンが開催される中、文化庁の審査は終了したと聞かすが、工事の着工時期、完了時期の見通しについて伺う</p> <p>8 放射能対策について</p> <p>(1) 市内にも空間線量率が0.23マイクロシーベルト・パー・アワーを超える地点が散在する。それらホットスポットに対する対策を伺う。特に、子供の立ち入る可能性の高い場所について除染を早急に行うべきと考えるが、これまで明確な除染についての方針が示されていない。観光立市を標榜する大崎市でもあり、放射能に対する安全宣言を早期に宣言するため、取り組みのおくれている県の指示を待つことなく、独自に早急なる除染方針の表明と実施計画の公表が必要と考えるが、所見を伺う</p> <p>(2) 学校給食に使用されている食材の放射能汚染が危惧される。牛肉のように全数検査をすれば安全は確認できると考えるが、コストや手間などの面から非現実的である。したがって、代替手段として給食中の放射性物質の量を事後に測定することが考えられるが、教育委員会の所見を伺う</p> <p>9 再生可能エネルギーの利活用について</p> <p>(1) 新組織「新産業・グリーンエネルギー推進室」の役割、機能と設置目的について伺う</p> <p>(2) 再生可能エネルギーの利活用促進の評価尺度とその年次目標について伺う</p> <p>(3) 再生可能エネルギー関連産業の起業家及び育成についてどのような展開を考えているか、所見を伺う</p> <p>10 林業振興について</p> <p>(1) (仮称)大崎市森林ビジョンの策定目的、ねらいを伺う</p> <p>(2) 近い将来予想される沿岸部における住宅建築件数増加に対応するため、今なすべきことについて伺う</p> <p>(3) 森林の施業放棄対策について伺う</p> <p>(4) 林地残材の利活用に向けた取り組みについて伺う</p> <p>11 商業振興(中心商店街の活性化)について</p> <p>(1) 中心市街地の空洞化対策として、平成24年度の具体的な取り組みについて伺う</p> <p>(2) リオーネふるかわと醸室の再建計画(経営改善計画書)について伺う</p>

発言順	議席番号	氏名	発言事項	
			<p>12 シティープロモーションについて</p> <p>(1) 今回掲げているシティープロモーションと前年度までの「地域ブランドの創出」の違いは何か</p> <p>(2) これまでの取り組みに足りなかった点は何か。また、今後どのように克服しようとしているか、伺う</p> <p>(3) 推進協議会について、役割、機能及び想定しているメンバーについて伺う</p> <p>13 観光振興について</p> <p>(1) 一般社団法人みやぎ大崎観光公社の果たすべき（期待する）役割と、今後も行政が担う役割について伺う</p> <p>(2) 一般社団法人みやぎ大崎観光公社の立ち上げ支援策について伺う</p> <p>(3) 東北観光博覧会への取り組みについて伺う</p> <p>14 工業振興（企業誘致）について</p> <p>(1) セントラル自動車関連で他市町村が具体化している中で遅々として進んでいない。既に計画、調査を行っている箇所の造成等の実現化の考えはないのか</p> <p>(2) 知事との距離の近さ、これまでの経緯、地盤の強さを前面に出して県の三本木用地への企業誘致の実現化に向けて県と具体的に話を進めていることはないのか</p> <p>15 水道事業について</p> <p>(1) 配水管が伸びていない地域への布設を進めている。しかし順次上水道に切りかえているわけではない。融資あっせん制度をつくり、加入促進を図り、企業会計の効率化を進めるべきではないか</p> <p>16 公共下水道、農集排水事業について</p> <p>(1) 接続・加入率の上限以降部分の解消について検討する専門部会を立ち上げる考えはないか（高齢者世帯、生活困窮者世帯等要因の実態把握と解消策の構築を専門に行う部署）</p> <p>(2) 施設及び管路の長寿命化について、今回の大震災後に復旧のための各種調査を行っている。そのデータを利用して具体的な長寿命化計画を早急につくる必要があると思うが、どうか</p> <p>17 地域内公共交通について</p> <p>(1) これまで各地域において平成24年度には順次実証走行を行う答弁だったと認識している。三本木、松山地域を除く各地域ともそれに向かって進んでいる。三本木、松山地域の現状としてどこまで進んでいるのか。協議等の受け皿としての機関はそのような認識を持って活動しているのか、伺う</p>	
3	12	相澤孝弘 (大志会)	<p>1 市長の施政方針と震災復興計画から平成24年度の主な施策について問う</p> <p>(1) 災害復旧の推進について</p> <p>ア ふえる公共工事の入札不調と災害復興への影響について</p> <p>(2) 病院建設事業について</p> <p>ア 交通渋滞問題について</p>	100分

発言順	議席番号	氏名	発言事項	
			<ul style="list-style-type: none"> イ 岩出山分院の防災対策について (3) 総合計画について <ul style="list-style-type: none"> ア 基本計画の見直しと考えについて (4) 中心市街地活性化と千手寺周辺地区振興対策について <ul style="list-style-type: none"> ア 新たな振興計画と市街地の整備について イ 整備手法と防災拠点（災害対策本部）整備の考えについて (5) 行政改革について <ul style="list-style-type: none"> ア 組織機構の再編と市民サービスについて イ 総合支所の位置づけと整備について ウ 震災復興局の組織内容について (6) 災害協定について <ul style="list-style-type: none"> ア 協定締結自治体と内容 イ 職員派遣の考えと今回の震災復興への派遣依頼 (7) 危機管理及び防災対策と交通安全対策について <ul style="list-style-type: none"> ア 地域防災計画の見直しとデジタル防災行政無線の整備について イ 自主防災組織の機能強化について ウ 交通安全対策として要望が多い信号機の設置について エ 防災拠点（災害対策本部）の整備について (8) 災害廃棄物処理と損壊家屋解体処分事業について <ul style="list-style-type: none"> ア 公費による解体事業の終了見込みと事務手続について イ 沿岸地域の受け入れを検討しているか (9) 大崎市の産業振興について <ul style="list-style-type: none"> ア 魅力ある産業振興に実効性ある構想を イ 震災交付金事業と農業の経営強化への取り組み ウ 企業誘致と地元企業の成長支援について エ 姉妹都市交流ときずなについて (10) 学校教育について <ul style="list-style-type: none"> ア ゆとり教育から志教育へ移行する背景と事業内容について イ 「音楽が聞こえる都市（まち）づくり」推進事業の目指すものは何か 	
4	9	遊佐辰雄 (日本共産党大崎市 議会議員団)	<ul style="list-style-type: none"> 1 災害に強い安全・安心のまちづくりについて <ul style="list-style-type: none"> (1) 昨年9月の台風15号の際、冠水により通行どめとされた地域への冠水解消計画は策定されているか (2) 穂波地区に近い鳴瀬川と多田川水系の堤防は、昭和22年9月並みの大洪水を防げるだけ強化されているか (3) 昨年の巨大地震による地盤沈下等の実態と、それに合わせた対策は必要ないのか (4) 災害拠点病院への周辺アクセス道路網の整備計画は十分なものになっているか (5) 昨年の巨大地震で液状化現象が起き、被害が発生したところについての大崎市の認識について (6) 古川東中学校等の地震被害から導き出せる教訓は何か 2 介護保険料と国保税の軽減対策について <ul style="list-style-type: none"> (1) 社会保障制度は、所得のいかんにかかわらず医療や介護などを受けられるものである。負担能力の限界を超える 	80分

発言順	議席番号	氏名	発言事項	
5	28	佐藤 勝 (革新おおさき)	<p>ような保険料や税額を課すのは憲法第 25 条に照らし問題があるので、公費負担をふやし、低所得者負担を軽減すべきではないか</p> <p>3 子育て支援について</p> <p>(1) 子どもの医療費助成制度の対象年齢を引き上げるべきではないか</p> <p>(2) 幼保一元化施設の今後の見直しについて</p> <p>1 「10 年後の姿」平成 19 年総合計画「宝の都（くに）・大崎一ずっとおおさき・いつかはおおさき」の実現に向けた生涯学習のあり方と市民協働について</p> <p>(1) 市民一人一人が生きがいのある充実した生活を送るための生涯学習が「市民協働」実践の拡充につながる大前提。しかし、その学習が一部に固定化されている現状である。例を挙げると「総合計画の施策」の満足度調査に如実にあらわれている。21, 22 年のアンケート調査の回収率が 35%前後では市民協働やまちづくりに対する関心が希薄。行政運営は市民の満足度向上が目標であるが、これは向上以前の問題でもあり、笛吹けど踊らず。この生涯学習、一人一人の生活を高めるための行動推進が急務である。所管である教育長の所見を伺う</p> <p>(2) 学校教育は自由と個性が尊重される時代。国を大切に、ふるさとを愛する心を育てることが忘れられている気がする。市の教育方針の大綱にもそれが欠落していると思うが、あわせて「志（こころざし）教育」を推進することについて</p> <p>(3) 教育委員は市長が議会の同意を得て任命しており、毎月定例会を開催している。全国的にその形骸化が指摘されているが、市の教育委員会はその役割を果たしているか、伺う</p> <p>(4) 市長は昨年 10 月に施行された生涯学習の施策を総合的に企画、調整する本部長として、市民満足度志向を高め、市民と対等の立場で協力し合う体制をどう構築するのか。また、「宝の都（くに）・大崎」の実現に向けての見直しに重点プロジェクトとして再生可能エネルギーへの挑戦を加えることについてはいかがか</p> <p>2 復興計画と総合計画の見直しについて</p> <p>(1) この 1 年、東北を牽引する内陸部のモデルとしての特色ある復興の実績は。また、今年を復興元年と位置づけたが、その事業執行の最優先課題は</p> <p>(2) 「音楽が聞こえる都市（まち）づくり」推進事業の具体的な推進事業の目標値をどう高めるか</p> <p>(3) 総合計画の見直しは策定の期間が 24 年度中では長過ぎると思うが、そのスケジュールは。また、前期の検証は、復興計画懇話会、市民会議、市民への説明会、総合計画の施策の大綱の市民満足度調査、議会での質問や質疑等々、この意見集約で見直し、審議会は 3 回くらいで 6 月議会に上程できないか</p> <p>3 市組織機構再編計画と本庁機能と総合支所機能のあり方に</p>	60 分

発言順	議席番号	氏名	発言事項	
6	25	高橋憲夫 (セントラル大崎)	<p>ついて</p> <p>(1) 市民サービスの向上とあるが、総合支所の人的配置が減る中で、新市建設計画には、地域間の公平性や均衡ある発展を担うため、その進行状況における提案等住民意見の反映に努めるとあるが、地域自治組織とどう連携していくのか</p> <p>(2) 総合支所に道路維持とか排水整備等の一定の権限を付与しながら、支所に移行すべきでは（例、人口に応じた1,000万から2,000万くらいの地域整備事業費として）。また、総合支所長は部長職であるのに、本庁の課に担当制を置くことは屋上屋では</p> <p>(3) 職員がみずからの目標を設定できる職場環境等、目指すべき職員像の浸透体制をどう推進するか</p> <p>1 施政方針の内容について</p> <p>(1) 放射能対策に関し、大崎市の原発事故対応について、環境汚染と女川原発への対処をどのように考えているのか、伺う</p> <p>(2) 新病院本院建設に向かうとき、市民病院の経営体質の強化に対する考え方について伺う</p> <p>(3) 自治基本条例の制定や出張所の廃止、公民館の指定管理移行での行政、議会、市民の役割など、新しい公共についての考え方を伺う</p> <p>(4) 再生可能エネルギー政策について、中長期的な活用基盤の構築が必要と言っているが、具体的にはどのように取り組むのか、伺う</p> <p>(5) 大崎市の産業経済政策推進の方向性について、復興計画も出されたが、それは発展戦略でなければならない。大崎市独自の産業経済政策はないのか、伺う</p> <p>(6) 総合計画の柱と現実のずれについて、20万都市構想と産業革命での1万人雇用は幻想ではないのか、伺う</p> <p>(7) 国の消費税増税の動きに対する本市の考え方について、まちづくりと消費税増税の関係をどのようにとらえるか、伺う</p>	60分
7	22	豊嶋正人 (社会民主党)	<p>1 震災復興計画の進行管理に行政評価システムを導入する考えはないか</p> <p>(1) 宮城県は震災復興計画に行政評価システムを導入する方針を固めた。復旧復興計画の進行状況を県が自己評価し、有識の外部委員会が判定した上で、毎年度、結果を公表する。本市においても設置すべきと考えるが、その考えはあるか</p> <p>(2) 防災体制強化事業として、防災倉庫を設置し、非常用発電機や大型炊き出しセット、毛布等の防災用の資機材を配備するとしているが、食料や水の備蓄も含めてどの程度の規模を考えているのか</p> <p>2 教育の政治的中立を担ってきた教育委員会制度における本市の現状と大阪府市教育基本条例案に対する所見は</p> <p>(1) 昨年のダブル選挙を制した大阪維新の会が、政治主導の</p>	40分

発言順	議席番号	氏名	発言事項	
8	15	山田和明 (公明党)	<p>教育改革を掲げて今春の成立を目指している大阪府市教育基本条例案。教育委員会側の異論を押し切る形で教育目標を首長が定めるなど、教育の政治的中立を担ってきた教育委員会制度の抜本的見直しを図る条例案の内容が公表された。本市の現状と大阪府市教育基本条例案に対する市長、教育委員会の所見を伺いたい</p> <p>3 武道必修化に向けた安全対策は万全か</p> <p>(1) 4月に始まる中学校の武道必修化をめぐり、柔道の実施を懸念する声が出ている。安全対策は万全か</p> <p>1 安心して介護が受けられる社会の構築について</p> <p>(1) 高齢者と家族が安心できる介護の実現について</p> <p>(2) 重度の要介護認定者の待機者の縮減計画と介護老人福祉施設の整備について</p> <p>(3) 大崎市における老老介護の実態をどのように把握しているのか</p> <p>2 地元産エネルギーの取り組みについて</p> <p>(1) ため池を活用した小水力発電の開発と実用化</p> <p>(2) 地域分散型による小規模発電システム開発について</p> <p>(3) 一過性のブームに終わらせず、エネルギー戦略の柱へと育て上げることについて</p> <p>3 青年就農給付金の活用について</p> <p>(1) 平成24年度から持続可能な力強い農業実現のため毎年2万人の青年新規就業者の定着を目指し、新規就農総合支援事業が開始する。その柱となるのは就農前後の経営の安定性を高め、就農後の定着率を上げるための青年就農給付金であるが、その活用について伺う</p> <p>4 企業が協働のまちづくりを推進することについて</p> <p>(1) 人づくり、まちづくり、環境などのCSR(企業の社会的責任)活動を大崎市のまちづくりの重要な仕組みと位置づけ、活動に取り組む企業を「大崎市まちづくり貢献企業」として認証し、さまざまな分野での活動を支援することによって企業、市民、行政の協働のまちづくりを行っていく目的としたものであるが、所見を伺う</p>	40分